

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01644

研究課題名（和文）初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究

研究課題名（英文）A Comparative Analysis of Initial Teacher Preparation

研究代表者

長島 啓記（NAGASHIMA, Hironori）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：00298449

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 6,200,000円

研究成果の概要（和文）：教員の職能開発を支えていく上で重要となる初任者教員に対する望ましい支援の在り方に関して、中国、シンガポール、オーストラリア、イングランド、オランダ、デンマーク、ドイツ、カナダ、日本を対象として比較研究を行った。各国における初任者教員に対する支援は、それぞれの歴史的・文化的背景に立ち、国が一定の基準を設けているところ、統一的な基準がなく教員の自主性に任されているところなど多様である。各国における国レベル、地方レベル、学校レベルでの初任者教員に対する支援の形態・内容、および初任者教員に対するメンタリングの果たす役割の重要性を確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会・経済のグローバル化を背景として、社会の激しい変化に応じた知識・技能の更新が教員に求められている中、教員の力量形成や職能開発を支える研修をいかに実施していくかは、日本を含め各国で大きな課題となっている。OECDは2015年から「初任教員養成調査（ITP）」を実施しているが、初任教員養成は入職前教育（Pre-service Education）と導入研修（Induction）を複合したものと捉えられている。入職前段階の準備体制・内容、初任段階との関係（連続性）という観点からの考察、導入研修、とりわけメンタリングの在り方は、日本の教員の置かれた状況の改善について考えるうえで、示唆に富む。

研究成果の概要（英文）：We conducted a comparative study on the preferred way of providing support to new teachers, which is important for the professional development of teachers, with a focus on China, Singapore, Australia, England, the Netherlands, Denmark, Germany, Canada, and Japan. The support provided to new teachers in each of these countries varies depending on the historical and cultural background of each country, ranging from countries that have established set standards to countries with no uniform standards, where teaching is left to the discretion of individual teachers. The study confirmed the form and content of the support provided to new teachers at a national level, local level, and school level in each country, as well as the importance of mentoring for new teachers.

研究分野：教育学

キーワード：初任者教員 教員研修 教員養成 ITP TALIS

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、研究代表者と研究分担者らが2016年度から2018年度にかけて共同で取り組んだ科学研究費・挑戦的萌芽研究「21世紀型スキルに対応した教員研修の在り方に関する国際比較研究」(課題番号16K13537)における研究課題を継承したものである。同研究課題では、諸外国の教員研修の現状を、研修の法的規定、研修内容、参加の状況、研修ニーズや障壁などの観点から比較分析し、教員研修の特質を類型化した。その上で、各国・地域の教員研修が、今日世界で共通して目指されている「21世紀型スキル」などの資質・能力を育成する力を養うものとして考案、実施されているのかを考察した。この研究の成果を通して、1)OECDの「国際教員指導環境調査(TALIS)」を教師教育改革のエビデンスとして、職能開発プログラムの構築や体系化が各国で共通に実施され、2)教員の資質向上に向けた研修の在り方が議論されているだけでなく、3)各国において共通して初任者教員の育成・支援が重視されている傾向を確認した。

(2) 知識基盤社会の到来、社会・経済のグローバル化が進展する中、教員の資質能力向上や教員の職能開発を支える教員研修は、各国で重要施策として位置づけられている。OECDの「国際教員指導環境調査(TALIS)」への参加国は、初回調査(2008年調査)では24か国であったが、2013年調査では34か国、2018年調査は48か国と増えている。また、TALISの結果を教員研修の内容や体制の改善のための参考にするなど、教員研修の在り方には諸外国でも高い関心が示されている。とりわけ、初任段階の土台づくりは、その後の教員としての成長や学びに大いに関わる。OECDも初任段階に注目しており、TALISのオプション調査として、2015年から「初期教員養成調査(ITP)」を実施している。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、教員の職能開発を支えていく上で重要となる初任者教員に対する望ましい支援の在り方に関する示唆を得ることを目的として、次の3つの課題を設定する。1)比較教育研究の見地から、各国の初任者教員の育成と支援の体制や内容について分析すること、2)入職前段階の準備体制・内容について分析し、初任段階との関係(連続性)という観点から考察すること、3)社会的・文化的状況を踏まえた支援の在り方について各国の特質を考察し、初任者教員に対する支援の在り方のモデル化を試みる。

(2) 各国における「初任者教員」の捉え方は、入職後の年数で捉える場合もあれば、教育公務員としての最初の職位と連動して捉える場合もある。ドイツのように試補制度を有する国もあり、身分も含め、初任者教員の位置づけは多様である。また、オーストラリアでは大学での入職前教育と入職後の研修(induction)を合わせて「教員養成」と捉えているが、中国では大学卒業後の入職前研修と入職後の研修を「現職研修」の一環として捉えている。このように、初任者教員の位置づけだけでなく、初任者教員への育成・支援に係る体制・内容も、各国で異なっている。初任者の位置づけを軸に据え、養成段階から入職まで、そして入職後の初任者教員を支援する体制・内容が各国・地域の社会的・文化的状況の中でどのように構築されているのかに着目する。

## 3. 研究の方法

(1) 研究目的を達成するために、第1段階として、入職後の期間・身分、初任者教員の育成・支援に関する基本的な考え方(政策、理念等)を含め初任者教員の支援に係る研究動向を把握する。第2段階は、教員養成プログラムの実施体制及び内容、入職後のプログラムなどについて、入職前段階の準備体制・内容と初任段階との関係(連続性)を含めて分析する。第3段階は、初任者教員に対する支援の体制・内容について調査、分析する。具体的には、入職後のプログラムの期間(時期及び日数・年数)・内容(教師としての倫理、専門分野の知識の更新及び授業実践の改善に向けたプログラムの実施状況等)初任者教員支援に関わる学校内外の体制・担当者(行政機関、大学、学校の取組、校長・教師によるメンタリング体制等)プログラムの評価・効果(児童生徒の成績改善・意欲向上、教員のクラス運営・指導力の向上、その後の職能開発の促進)といった分析の観点を設ける。最終段階は、初任者教員支援の在り方の特質を抽出・類型化し、モデル化を試みる。各国においていかなる理念や意図の下で初任者教員の育成及び支援が行われているか、その特質を明らかにする。

(2) 初年度は、初任者教員の育成・支援に関する国内外の先行研究の収集と批判的検討を行う。先行研究も参考にして、調査担当国における初任者教員の位置づけ、初任者教員の育成・支援に関する基本的な考え方、入職後を想定した教員養成プログラム、入職後のプログラム、初任者教員支援の体制・担当者等に関して文献調査を行う。現地の行政機関、教員養成・研修機関、学校などの訪問調査を実施し、適宜資料を収集・整理する。次年度は、文献調査を継続するとともに、行政機関、教員養成・研修機関、学校において現地調査を行う。併せて、前年度の成果を踏まえ、初任者教員を育成・支援する体制・内容の特質を抽出・整理する。最終年度は研究の総括として、これまでの調査結果に基づき各国の初任者教員を育成・支援する仕組みの類型化を行い、初任者教員の育成・支援の特質と課題を明らかにし、その成果を踏まえ、初任者教員に対する育成・支援の望ましい在り方を提示する。

#### 4. 研究成果

(1) OECDは、国際教員指導環境調査(TALIS)のオプション調査として2015年から「初任教員養成調査(Initial Teacher Preparation Study: ITP)」を実施している。初任教員養成(ITP)は入職前教育(Pre-service Education)と導入研修(Induction)を複合したものと捉えられている。調査に参加した7か国のうち、オランダ、ノルウェー、アメリカ、オーストラリア、日本のカントリーペーパーについて分析した。教員不足が課題となっているオランダでは、初等教員に対する支援として教育的・教育方法的技能の向上をモニターすることに重点が置かれていること、中等教員に対する国のプロジェクト「新人教員の支援」が実施されていること、ノルウェーでは教育研究省と地方自治体との間で新人教員へのメンタリングの提供に関する協定が結ばれていること、アメリカでは歴史的背景により初任教員養成の管理運営、モニタリング等が多様性に富むものになっていること、オーストラリアでは教員の登録制度が導入され、機能していることなどを確認した。

(2) 初任者教員の育成・支援の一つとしてメンタリング(経験豊富な教員が経験の少ない教員を学校で支援する体制)に注目し、OECDによる国際教員指導環境調査(TALIS)2018の結果のうち前期中等学校を取り上げ、その特質を確認し、初任者教員に対するメンタリングの可能性と課題について検討した。TALIS2018の結果によれば、初任者教員はより困難な学校に配置されることが多く、学級経営や授業実践に対する不安を抱くことが多い。初任者にとって研修の持つ意義は大きく、多文化教育や特別な学習ニーズを有する生徒に対応できる研修へのニーズが高い。OECD諸国・地域全体でメンターが割り当てられている初任者教員は22%に過ぎないが、中国の上海などメンタリングが普及している国・地域もある。

(3) 教員の職能開発を支えていく上で重要となる初任者教員の望ましい支援の在り方に関して、中国、シンガポール、オーストラリア、イングランド、オランダ、デンマーク、ドイツ、カナダ、日本の状況を確認した。

中国： 90年代より初任者研修が法的に整備され、教員の資質向上のために、主に校内研修を通じて先輩(ベテラン)教員による初任教員の指導が行われてきた。上海市では2012年より、区・県レベルの研修センターの指導の下、市・区レベルの研修指定校、研修拠点、初任教員が着任した学校といったレベルごとに、複数のメンターが1人の初任教員をサポートする体制が構築されている。初任教員は教科指導や学級経営の専門家など様々なメンターから指導・助言を受けることが可能となっており、若手教員の離職の回避、早くからの教職への適応、専門性の向上に繋がっている。しかし、中国全体としてみれば、初任者の研修に対する意識、指導者となるメンターの確保やその質、指導方法については課題がある。

シンガポール： 教育省の管理のもとで、養成・採用段階から徹底した能力主義を貫いており、国立教育学院(NIE)による教員養成と現職研修が実施されている。教員は年間100時間の研修時間が認められている。また、若い教員集団という特徴を持ち、教員養成だけではなく初任者研修にも力が入れている。特に、メンタリング・プログラムが養成段階から継続して実施されており、教員評価や教員研修にも連動している。これにより、一貫して教員を育成することができる利点がある一方、教員研修が人事考課と連動して実施されている面もあることから、そのマイナス面も推測される。

オーストラリア： 初任教員の支援がインダクションとして様々な形態で実施されている。支援はガイドラインに則って行われ、学校は組織的に初任教員の支援を行うことが求められている。支援の対象は原則として養成教育を修了した新卒教員で、暫定登録から正規登録への移行を目指す教員である。養成最終段階の教育実習を行う学生が対象に含まれることもあり、初任者支援は教員養成とも密接に連結している。指導力向上のためメンターによる支援が活発に行われている。支援は授業のない時間や放課後などに行われるが、支援の時間を確保するため授業時間の軽減が広く行われている。その一方で、初任者支援に関する全国的なデータが少ないため研修の効果が十分解明されていない、研修の実施状況に対するスクールリーダーと初任教員との間で認識の違いが見られる、メンターの力量にばらつきがある、学校によって受けられる支援に差があるなどの課題もみられる。

イングランド： イングランドの大部分の初等教育教員(98%)と前期中等教育教員(97%)が、TALIS調査(2018年度)の前年度に何らかの教員研修を修了している。現場レベルでの初任者研修では、教育省の規定する「教員スタンダード」が基本にあり、その基準と法定ガイダンスに沿って、着実に初任者の研修が進められているかを確認できるような研修資料が用意されている。また半期に一度の振り返り以外にも、メンターの役割を果たす教員が中心となって頻繁に初任教員とコミュニケーションを図り、研修の進捗状況と個人の進捗状況を詳細に確認できる仕組みが構築されている。ただし、現場の教員は教室以外に本来教員の義務とされていない事務作業を含めた多様な業務に忙殺されており、課題が残る。

オランダ： TALIS2018を中心とした国際比較調査の結果によれば、受講義務を伴うような初任者研修制度は設けられていないが、教員の早期離職を防ぐために初任者研修に工夫が加えられていること、初任者を含め研修に参加した教員の反応は概ね肯定的であることが確認された。また養成段階を含め、教員が求められている資質能力を獲得し成長するための方策として、メンタリングが積極的に活用されている可能性が示唆された。

デンマーク： 初任者教員を支える仕組みは発展途上にあると言え、教員の高齢化と若年層

の退職という動向も受け、教員委員会からの提言をはじめとして、初任者を支える仕組みや教員の職能開発の機会の充実、整備が急がれる。また、教員研修制度が十分に整備されていない背景として、教員養成を修了すると即戦力としてみなされる文化の存在がある。

ドイツ： 4つの州における入職期（Berufseingangsphase）に行われる支援、取り組みについて概観したが、対象者は、初任2年目まで、初任3年目まで、2年目～4年目までなど違いがある。一方で、支援の内容は、授業に関するものもあるが、学級経営や生徒、保護者、学校内でのコミュニケーションなど、初任教員が直面する様々な課題をどのように乗り越えていくかということに重点が置かれており、共通する面が多い。初任教員同士のつながり、学び合い、コーチングなどの手法による経験豊かな教員の指導が重視されていることも共通している。初任教員が入職期の困難、課題を乗り越え、教員として成長を続けていくことが期待されている。

カナダ： 初任者教員育成のための支援は、1)州が主導、2)州および準州の教員連盟や教員協会が主導、3)大学と教員連盟などのハイブリッド、4)学区が主導の4つの型に分けられる。ブリティッシュ・コロンビア州は、現在は主に学区主導による支援が実施されており、初任教員に限らず必要があればメンターシップ・プログラムに参加して支援を受けることができる。聞き取り調査を行った2つの学区においても、おおむね5年目までの教員が参加する、経験年数にかかわらず担当科目や担当学年の変更などに伴い誰でも参加できるなどのかたちのメンターシップ・プログラムが実施されている。

日本： 近年、初任者に対して一律に研修を実施するのではなく、学校や教員の状況を踏まえた地域ごとの対応が求められるようになってきている。先輩教員や同僚との関わりの中で初任者を育成できるよう組織的に研修を行う工夫もあるが、教員数や業務量の問題から、同様の試みを行うことが難しい自治体もある。各自治体がそれぞれの状況を反映した柔軟な対応をとり、いかにして初任者の技術を向上させ、またいかにして初任者が意欲的に教員としての職務を継続できるような職場環境を作ることができるかが課題である。

(4) 本研究の調査対象とした各国における初任者教員に対する支援は、それぞれの歴史的・文化的背景に立ち、国が一定の基準を設けているところ、国による統一した制度は設けられていないが政府や大学、教員組合により設置された機関が一定の基準を設けているところ、統一的な施策や基準がなく教員の自主性に任されているところなど、多様である。各国で初任者教員（この捉え方も入職後1年までや3年までなど国により異なっている）に対して、授業技術や学級経営、保護者対応などを内容とする研修が国レベル、地方レベル、学校レベルで実施されており、併せて初任者教員に対するメンタリングの重要性が強調されている。メンターの資質・能力にも注目する必要がある。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により海外調査を十分に行えなかったことなどから、初任者教員の支援の在り方に関するモデル化は今後の課題とする。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鴨川明子、青木英明	4. 巻 28
2. 論文標題 学校女性管理職の登用促進に向けた政策提言 山梨県の文脈から現状と課題を考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育実践学研究（山梨大学附属教育実践総合センター）	6. 最初と最後の頁 385-396
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34429/00005291	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 日暮トモ子	4. 巻 -
2. 論文標題 中国の初任教員に対する指導・支援体制の特質	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鴨川明子	4. 巻 -
2. 論文標題 シンガポールの徹底した能力主義に基づく教員育成 現職教員研修と初任者研修を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 19-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 本柳とみ子	4. 巻 -
2. 論文標題 オーストラリアにおける初任教員の支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 30-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古阪肇	4. 巻 -
2. 論文標題 イングランドにおける初任者教育	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 43-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田重和	4. 巻 -
2. 論文標題 オランダにおける初任者研修	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 55-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤裕紀	4. 巻 -
2. 論文標題 デンマークにおける初任者教員への支援の動向 系統的・組織的な支援に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 65-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長島啓記	4. 巻 -
2. 論文標題 ドイツにおける初任者研修	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 74-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村井典子	4. 巻 -
2. 論文標題 カナダにおける初任教員育成のための支援 ブリティッシュ・コロンビア州の事例	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 86-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口利律、鈴木賀映子	4. 巻 -
2. 論文標題 日本における初任者研修 教員の質向上と人材の確保を目指して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 98-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長島啓記、日暮トモ子	4. 巻 -
2. 論文標題 教員・初任者教員に係るOECDの動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 「初任者教員の育成と支援に関する国際比較研究」研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 117-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口利律、村井典子、日暮トモ子、鴨川明子	4. 巻 第9号
2. 論文標題 初任者研修としてのメンタリングの課題と可能性-TALIS2018の結果および中国とカナダの事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較・国際教育学論集	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日暮トモ子、本柳とみ子、吉田重和、佐藤裕紀、古坂肇、鈴木賀映子	4. 巻 第9号
2. 論文標題 OECD「初任教員の養成に関する調査」(Initial Teacher Preparation Study)に係る各国報告書の翻訳 (抄訳)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較・国際教育学論集	6. 最初と最後の頁 21-44
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiko KAMOGAWA, Shigekazu YOSHIDA, Tomoko HIGURASHI, Tomiko MOTOYANAGI, Hiroki SATO, Kaeko SUZUKI, Hajime FURUSAKA, Noriko MURAI, Hironori NAGASHIMA	4. 巻 第8号
2. 論文標題 A Comparative Analysis of Teacher Professional Development with a focus on TALIS 2013 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較・国際教育学論集	6. 最初と最後の頁 41-76
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鴨川明子, 金子奈央	4. 巻 第60号
2. 論文標題 国境地域に行き届く国民教育制度：マレーシア(サバ州) インドネシア(北カリマンタン州)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 148-162
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 鈴木賀映子、谷口利律、鴨川明子
2. 発表標題 教員評価の国際比較 TALIS2018およびメキシコ、南アフリカに着目して
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年



1. 発表者名 日暮トモ子
2. 発表標題 中国の教員政策における初任者研修の特質
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 日暮トモ子
2. 発表標題 中国の初任者教員に対する指導・支援体制に関する一考察
3. 学会等名 日本国際教育学会第33回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 日暮トモ子、鴨川明子、佐藤裕紀、長島啓記、古阪肇、吉田重和
2. 発表標題 諸外国における21世紀型スキルに対応した教員研修の展開
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shigekazu YOSHIDA, Tomoko HIGURASHI, Akiko KAMOGAWA, Hironori NAGASHIMA
2. 発表標題 A Comparative Analysis of Teachers' Continuous Professional Development: with a focus on TALIS 2013
3. 学会等名 WERA 2019 Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	日暮 トモ子  (HIGURASHI Tomoko)  (70564904)	日本大学・文理学部・准教授   (32665)	
研究分担者	吉田 重和  (YOSHIDA Shigekazu)  (30549233)	新潟医療福祉大学・健康科学部・教授   (33111)	
研究分担者	鴨川 明子  (KAMOGAWA Akiko)  (40386545)	山梨大学・大学院総合研究部・准教授   (13501)	
研究分担者	古阪 肇  (FURUSAKA Hajime)  (20710536)	国立教育政策研究所・国際研究・協力部・フェロー   (62601)	
研究分担者	佐藤 裕紀  (SATO Hiroki)  (60734001)	新潟医療福祉大学・健康科学部・講師   (33111)	
研究分担者	谷口 利律  (TANIGUCHI Ritsu)  (20557318)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・その他(招聘研究員)   (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	鈴木 賀映子  (SUZUKI Kaeko)		
研究協力者	村井 典子  (MURAI Noriko)		
研究協力者	本柳 とみ子  (MOTOTANAGI Tomiko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関